

退役軍人住居及びホームレス防止2014年公債法令。

- ホームレスを低減するための安価な支援複合住宅、退役軍人とその家族のための手頃な価格の暫定的住居又は借家、及び関連施設に6億ドルの一般保証公債を承認する。
- 退役軍人ホームレス及びホームレスになる危険性の高い退役軍人への対策プログラムに資金を提供し、且つ公債資金による住居プログラムの効果性を年次評価する。
- 公債の返済は一般財源から割り当てる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 増額した州公債の返済は今後15年に渡り年間平均5,000万ドルかかる。

州公債費見積もり	
借入承認額	6億ドル
年次平均公債返済額	5,000万ドル
返済予想期間	15年
返済資源	一般税歳入

AB 639 (提案41)に関する州議会による最終投票 (案727、2013年度制定)

州上院：	賛成 36	反対 0
州下院：	賛成 78	反対 0

立法分析者による分析

背景

州住宅プログラム。ほとんどの年度において、California州で約150,000戸の住宅及びアパートが建設されている。大半の住宅はすべて個人資産によって建設される。しかしながら、連邦政府、州、又は地方自治体から財政援助を受けている住宅建設がある。例えば、州は住宅建設資金の一部として、地域自治体、非営利団体、個人開発業者に低金利ローンを提供している。通常は、これらの資金によって建設された住宅は、California州の低所得者に販売或いは賃借されなければならない。

州資金により建設された住宅の一部は、California州のホームレスのために確保されている。これらには、ホームレスシェルター、短期住宅、及び支援住宅が含まれ

る。支援住宅には、心身ヘルスケア、不法薬物及びアルコール乱用カウンセリング、職業訓練プログラムを含む、支援サービスが住宅に組み合わされる。2013年1月付けの連邦政府調査によれば、California州には137,000人のホームレスがおり、うち約15,000人は退役軍人である。California州の退役軍人は、退役軍人ではない人たちと比べ、ホームレスになる確率が二倍以上高い。

退役軍人の住宅ローンプログラム。州及び連邦政府は、California州に居住する190万人の退役軍人の一部に住宅ローン支援を提供している。この州プログラムでは、州は投資家に一般保証公債を販売し、資格のある退役軍人の住宅を購入するために資金を当てている。プログラム加入退役軍人が個別に当州に毎月支払い、これにより当州が

立法分析者による分析

続き

投資家に返済することが可能となる。これら支払いは常に公債による金額をカバーしており、このプログラムは納税者への直接経費負担なしに運用されている。2000年度以来、このプログラムにより新規住宅ローンを受けている退役軍人数は著しく減少してきた。この減少傾向には、以下のような多くの要因がある：(1)記録的な低住宅ローン利息、(2)利用可能な連邦政府住宅ローン支援、及び(3)最近の住宅危機。州議会がこの投票法案を制定したとき、同時に退役軍人の住宅ローンプログラムに使用できるであろう公債額を6億ドルに減額した。その結果、約5億ドルの州公債が退役軍人の住宅ローンに利用可能として残っている。

提案

退役軍人住宅用の新規一般保証公債。この法案により、当州は6億ドルの新規一般保証公債を販売することで、低所得退役軍人のための廉価な集合住宅の資金とすることができる。本法案により承認される一般保証公債は、州税歳入から返済され、納税者が新プログラムに支払うことになる。(州による公債使用に関する詳細情報は、本ガイドで後述されている“Overview of State Bond Debt”を参照。)

低所得退役軍人のための住宅。本法案は、アパート複合住宅といった廉価な集合住宅の建設、改築、取得のための資金の調達である。これは州が地方自治体、非営利団体、個人開発業者に、低利息ローンなどの財務支援を提供し、資金をプロジェクト経費の一部に当てることにより実施される。これらの資金により建設された住宅は低所得退役軍人(及びその家族)に賃貸される。低所得とは家族人員数及び郡により調整された家族平均収入が80パーセント未満をいう。たとえば、本プログラムに対し低所得者と考えられる個人の州平均所得額は

約\$38,000である。州法により、これらの住宅は廉価であることが要求され、退役軍人が支払う家賃は、このプログラムに対する所得上限の30パーセントを超えることはできないことを意味する。

ホームレス退役軍人のための住宅。州法により、本プログラムへの資金を優先化し、ホームレス退役軍人又はホームレスとなる可能性が高い退役軍人に住宅を提供する。特に、少なくとも資金の半分は、超低所得退役軍人のための住宅建設に使用される。これらの退役軍人には、居住する郡の家族平均所得額の30パーセント未満の所得がある。(本プログラムでは、超低所得者とみなされる個人の州平均所得額は約\$14,000である。)超低所得退役軍人のための資金の一部は、ホームレス退役軍人のための支援住宅の建設に使用される。

他の条項。本法令下では、州議会は将来プログラムを改善するように変更でき、州はプログラム管理費を補うため上限3,000万ドルの公債を使用できる。加えて、当州はプログラムの年次評価を発表することが要求される。

財政的影響

公債費用。本法令は、州が一般保証公債を投資家に販売して上限6億ドルを借入し、一般税金歳入を使い返済することを承認する。これらの公債の経費は利息率及び返済期間に依存する。(1)これらの公債の利息率は平均5パーセント、(2)五年間の売却期間、(3)十年間の返済期間が仮定される。これらの仮定に基づけば、公債返済のための納税者への負担は、**15年間で平均約5,000万ドルと見込まれる**。この金額は州予算の1パーセントの十分の一未満である。

本法令に関する財政情報の詳細は、
<http://cal-access.sos.ca.gov> を参照。